みずほ新興国クォータリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年6月28日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2024 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

《目　次》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	オーストラリア	P 15
中国	P 4	ブラジル	P 16
韓国	P 5	メキシコ	P 17
台湾	P 6	経済指標・参考資料	P 18～20
香港	P 7	担当者一覧	P 22
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～中国は減速、その他アジア新興国は回復力にばらつき

- 中国は、輸出回復を支えに2024年は5%近傍の成長維持。輸出の押上げ効果が一巡する2025年は4%台半ばへ減速
  - 価格を抑えた輸出ドライブが足元の成長を主導も、企業収益悪化や米欧の対中関税が逆風となりドライブ効果は減衰
- アジアの輸出依存国は、電子機器の輸出国が2024年に先行して回復、非電子機器の輸出国は2025年に回復後ずれ
  - 韓・台・星は先端半導体が輸出回復をけん引。越・馬・泰は汎用品向け半導体や非電子機器の回復の遅れが影響
  - 越・馬では、輸出回復の遅れに加えて、インフレ・通貨安対応の金融引き締め長期化も、景気回復を遅らせる要因
- アジアの内需依存国は、印・尼が投資主導で2024～25年も堅調。インフレ収束で比は2024年後半、豪は2025年半ば以降に回復

新興国見通し総括表

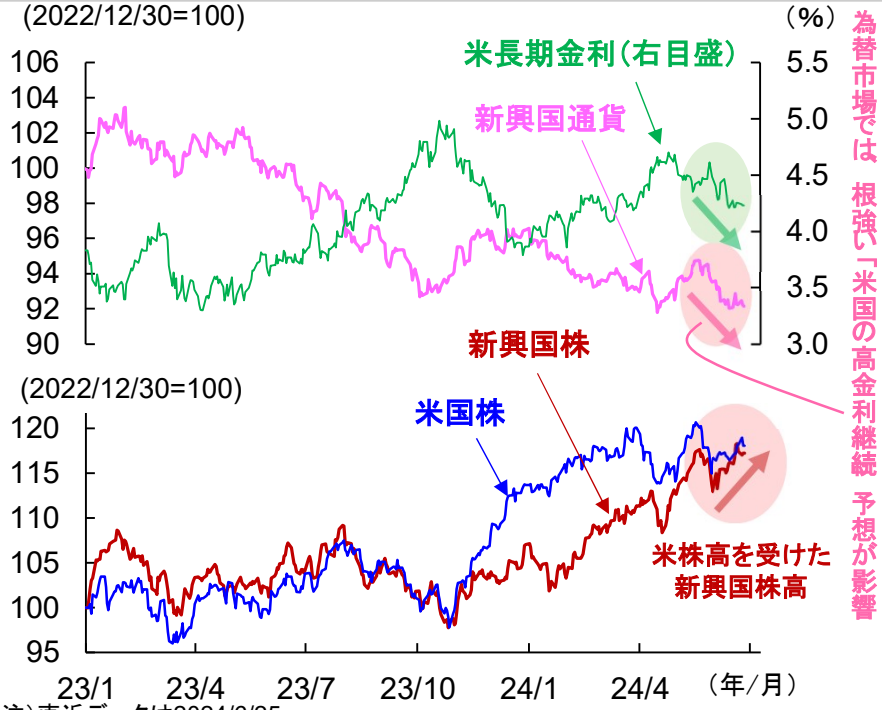
	2022年	2023年	2024年（見通し）	2025年（見通し）	2022年 4～6	2022年 7～9	2022年 10～12	2023年 1～3	2023年 4～6	2023年 7～9	2023年 10～12	2024年 1～3
アジア	4.1	5.2	5.0	4.6	–	–	–	–	–	–	–	–
中国	3.0	5.2	4.8	4.4	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3
NIEs	2.2	1.5	2.5	1.8	–	–	–	–	–	–	–	–
韓　国	2.8	1.4	2.2	1.7	3.0	3.4	1.1	1.1	1.0	1.4	2.1	3.3
台　湾	2.6	1.3	3.4	1.7	3.5	4.0	▲ 0.7	▲ 3.5	1.4	2.2	4.8	6.6
香　港	▲ 3.7	3.3	2.0	2.1	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 4.3	2.8	1.6	4.2	4.3	2.7
シンガポール	3.8	1.1	2.1	2.0	4.6	4.2	2.4	0.5	0.5	1.0	2.2	2.7
ASEAN5	5.9	4.4	4.7	4.8	–	–	–	–	–	–	–	–
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.7	5.5	5.7	5.0	5.0	5.2	4.9	5.0	5.1
タ　イ	2.5	1.9	2.4	2.9	2.4	4.4	1.3	2.6	1.8	1.4	1.7	1.5
マレーシア	8.9	3.6	3.9	4.3	8.9	14.4	7.4	5.5	2.8	3.1	2.9	4.2
フィリピン	7.6	5.5	5.7	5.8	7.5	7.7	7.1	6.4	4.3	6.0	5.5	5.7
ベトナム	8.1	5.0	5.7	6.2	8.0	13.9	6.0	3.4	4.2	5.5	6.7	5.7
インド	6.5	7.7	6.8	6.1	12.8	5.5	4.3	6.2	8.2	8.1	8.6	7.8
オーストラリア	3.9	2.0	1.8	1.7	3.9	5.9	2.3	2.4	1.8	2.3	1.4	1.2
（参考）NIEs＋ASEAN5	4.5	3.3	3.9	3.7	–	–	–	–	–	–	–	–
（参考）中国を除くアジア	5.4	5.3	5.2	4.8	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）暦年の実質GDP成長率（%）、網掛け（青）は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア（購買力平価ベース）により計算。四半期数値は、前年比（%）
（出所）各国統計、IMF等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成（各数値は6月26日時点）

新興国マーケット動向～米利下げ観測で株高も、根強い高金利予想で通貨は軟調

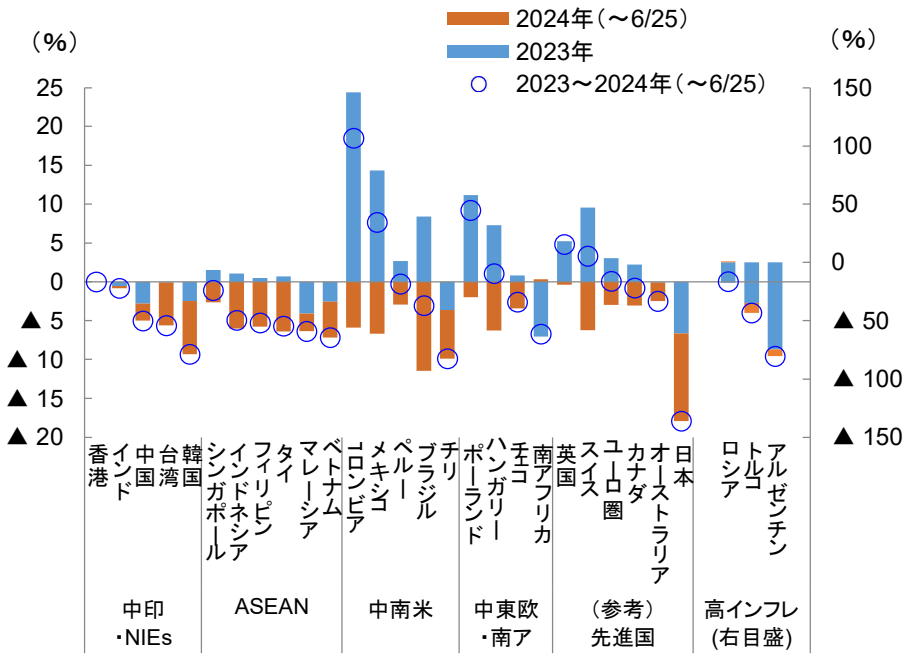
- 新興国株は、米長期金利の低下に伴う米株高の流れを受け上昇
  - 市場は米国のインフレが着実に緩和していると評価。米国が年内に利下げを開始するとの見方が株価の追い風に
- 一方、米国が利下げしても、下げ幅は小さく高金利が続くとの見方も根強く、為替はドル高・新興国通貨安が進行
  - 市場は、金利の方向感のみならず、金利水準（＝対米金利差）にも注目している様子
- 米国の利下げは9月を想定。新興国の株価にとって追い風は続くが、通貨にとっては下落圧力が和らぐ程度と予想

新興国市場の概況



（注）直近データは2024/6/25
（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

新興国通貨の対ドル騰落率

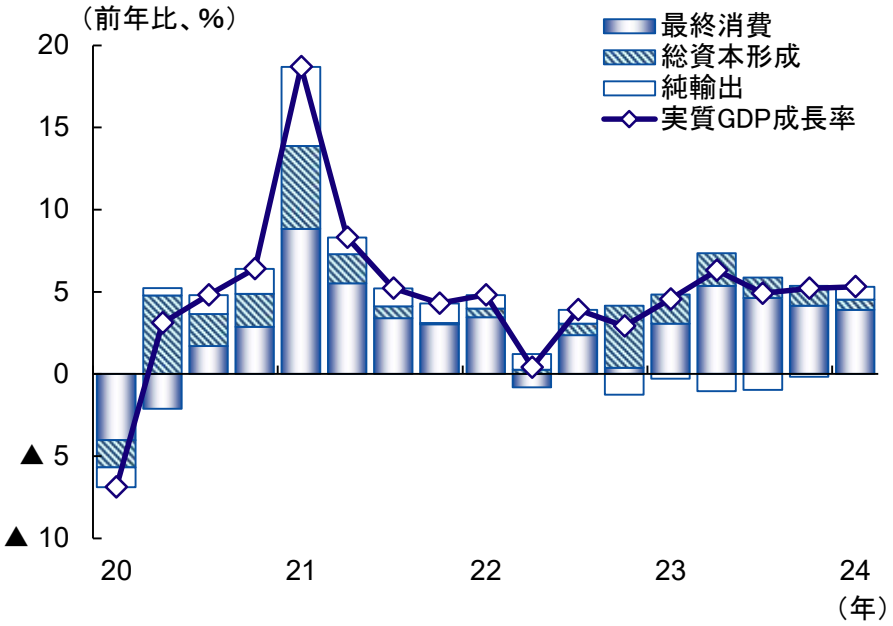


（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国【2023年＋5.2%、2024年＋4.8%（予）、2025年＋4.4%（予）】

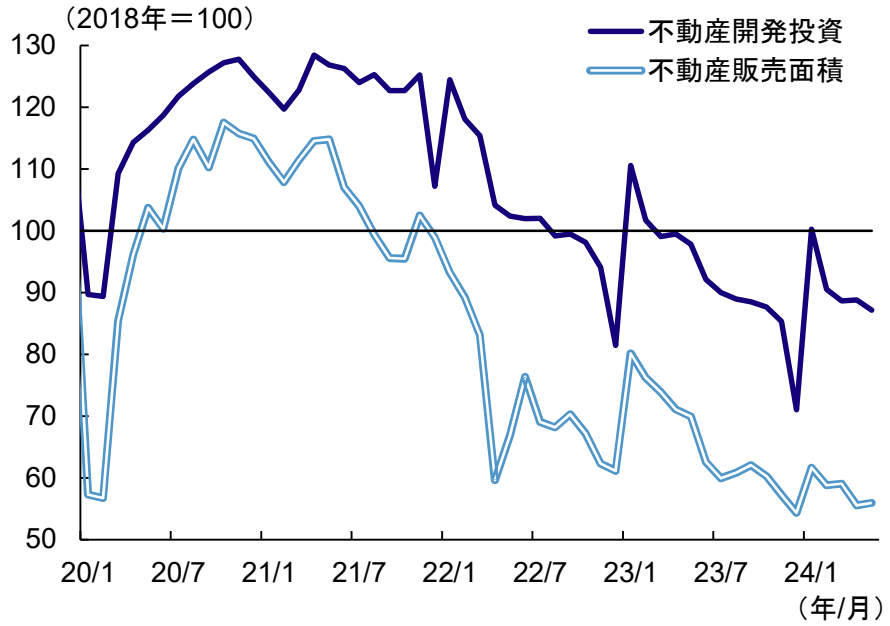
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.3%と、前期（同＋5.2%）から小幅に加速
  - 世界的な製造業サイクルの回復と、中国側の価格抑制による輸出ドライブで、純輸出が6四半期ぶりのプラス寄与
  - 消費は総じて力強さ欠く。1～5月のサービス小売は前年比＋7.9%と伸びたが、財は同＋3.5%にどとまった
- 2024年の成長率は前年から鈍化へ。輸出回復と、財政出動による投資拡大が下支えとなるも、不動産不況が長期化
  - 投資は、政府が特別国債1兆元の発行などでテコ入れを図っており、年後半にかけて堅調に推移する見通し
  - ただし、不動産市況は底ばいの動きが継続しており、住宅在庫の調整完了は2025年以降に後ずれする公算

実質GDP成長率



（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

不動産指標（開発投資・販売面積）

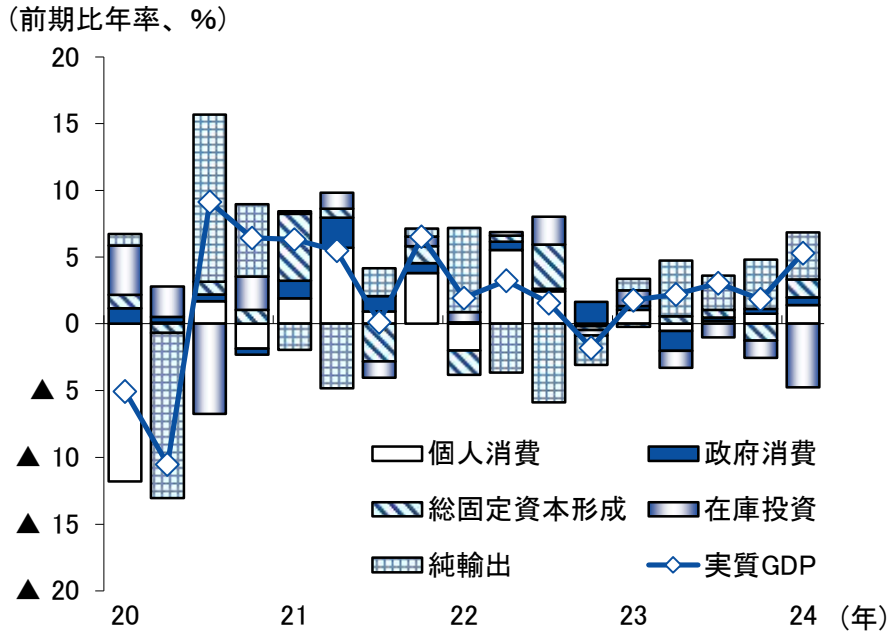


（注）みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

韓国【2023年＋1.4%、2024年＋2.2%（予）、2025年＋1.7%（予）】

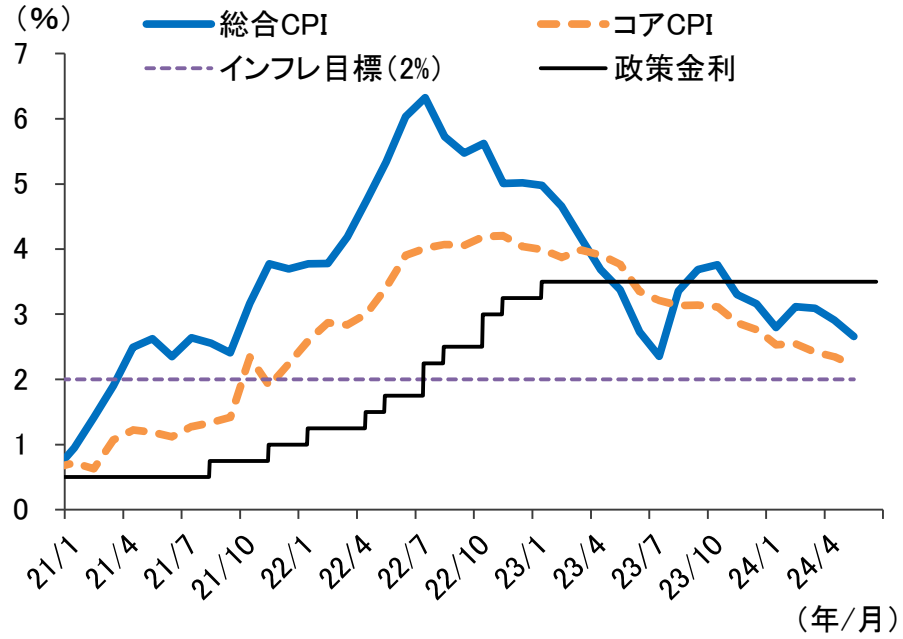
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率＋5.3%と前期（同＋1.8%）から加速
  - 半導体など電子機器製品を中心に輸出が増加しけん引。個人消費や建設投資の回復も成長に寄与
  - インフレ率は低下傾向で、前年の電気料金値上げ効果の一巡で今後は目標を下回る公算。中銀は利下げを模索
- 先行きも、AI・データセンター向け需要の増加による先端半導体輸出の拡大が景気回復の追い風となる見通し
  - 金融政策については、5月の政策会合では据え置き。対米金利差を背景とする通貨安からのインフレリスクを警戒
  - 9月に想定される米利下げに追随し、韓国も早期利下げの見通し。利下げは債務負担を軽減して消費の追い風に

実質GDP成長率



（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
（出所）韓国銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

消費者物価指数（CPI）、政策金利

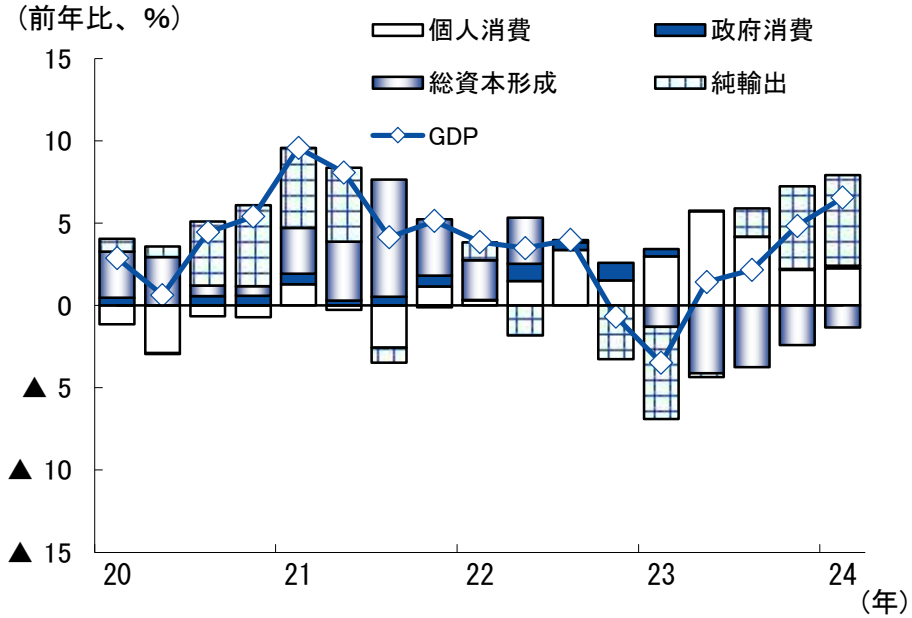


（出所）韓国統計庁、韓国銀行、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

台湾【2023年＋1.3%、2024年＋3.4%（予）、2025年＋1.7%（予）】

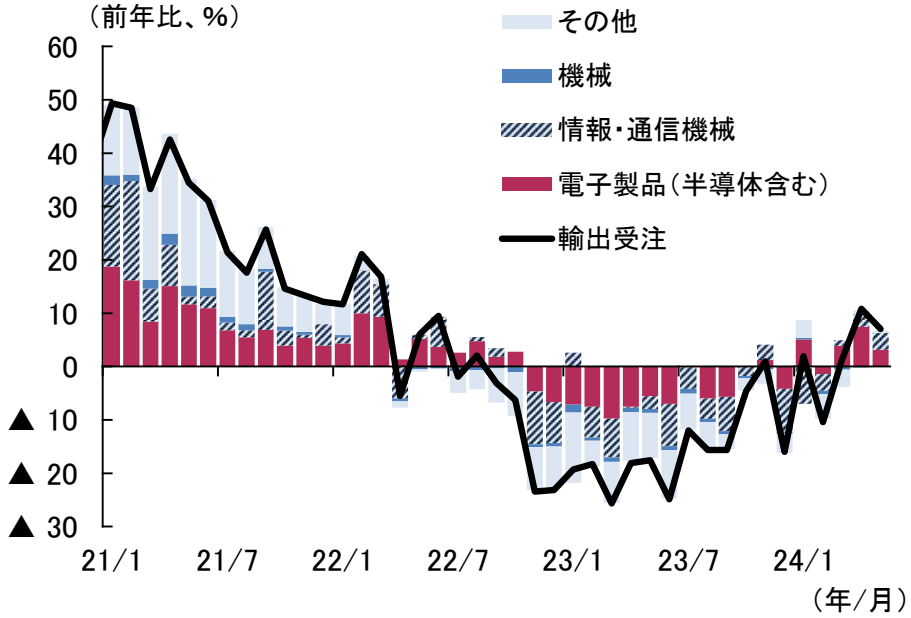
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は、前年の下振れからの反動もあり、前年比＋6.6%と前期(同＋4.8%)から加速
  - 半導体含む電子機器製品の輸出が改善し、純輸出のプラス寄与が拡大。投資もマイナス幅が縮小
  - 一方、個人消費の伸びは前期から横ばい。物価高が実質所得の下押し圧力となり、個人消費を抑制
- 先行きは、先端半導体やAI需要の高まりを受けた輸出の拡大が景気回復をけん引する見通し
  - 輸出受注は足元で前年比プラスに回復。電子製品に加え、東南アジア・欧州向けの情報・通信機械の受注も堅調
  - ただし、4月の電力料金値上げによる消費および投資への影響には引き続き要注意

実質GDP成長率



（出所）台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

輸出受注（品目別寄与度）

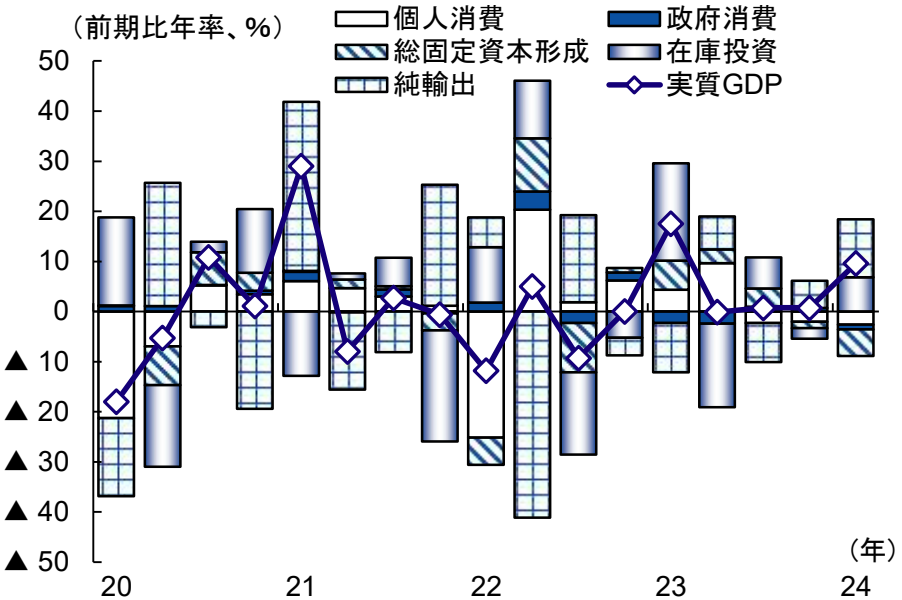


（出所）台湾経済部、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

香港【2023年＋3.3%、2024年＋2.0%（予）、2025年＋2.1%（予）】

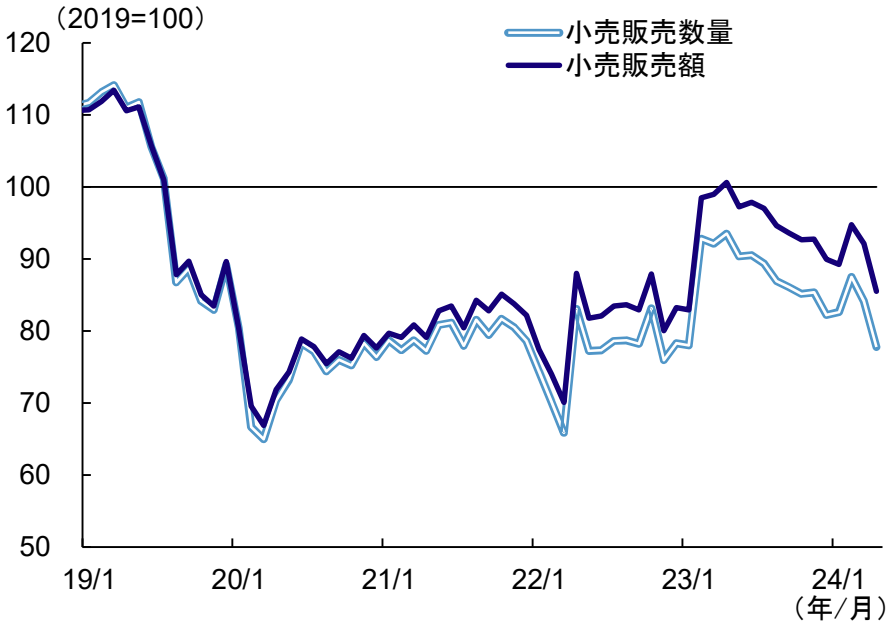
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率＋9.6%と前期（同＋0.7%）から加速。ただし、内需は低迷
  - 外需の急回復や在庫増がプラスに寄与したものの、金利の高止まりを受け民間投資のマイナス幅が拡大
  - 不動産市場では、住宅購入印紙税の廃止で取引が盛り上がるも一時的で、価格の低迷が継続し、投資を下押し
  - 消費も不振。香港市民による「北上消費」（中国に越境しての消費活動）の活発化で、小売が落ち込み
- 2024年は、外需回復が下支えするも、個人消費と民間投資の低迷が長引き、＋2.0%成長にとどまる見込み
  - インバウンドを含むサービス輸出の回復を受けて、外需は堅調に推移する見通し

実質GDP成長率



（注）総固定資本形成はみずほリサーチ＆テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
（出所）香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

小売売上

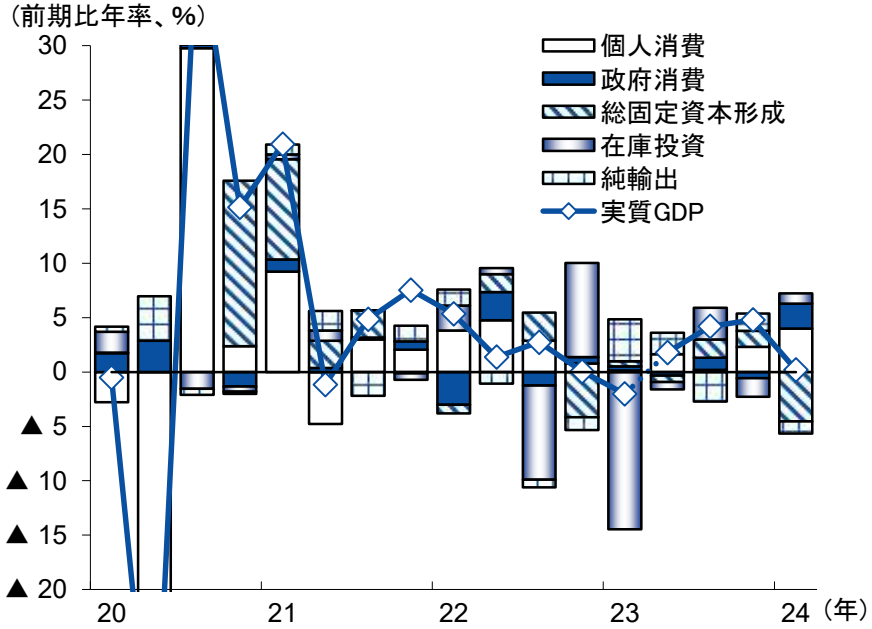


（注）香港政府統計処による季節調整値
（出所）香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

シンガポール【2023年＋1.1%、2024年＋2.1%（予）、2025年＋2.0%（予）】

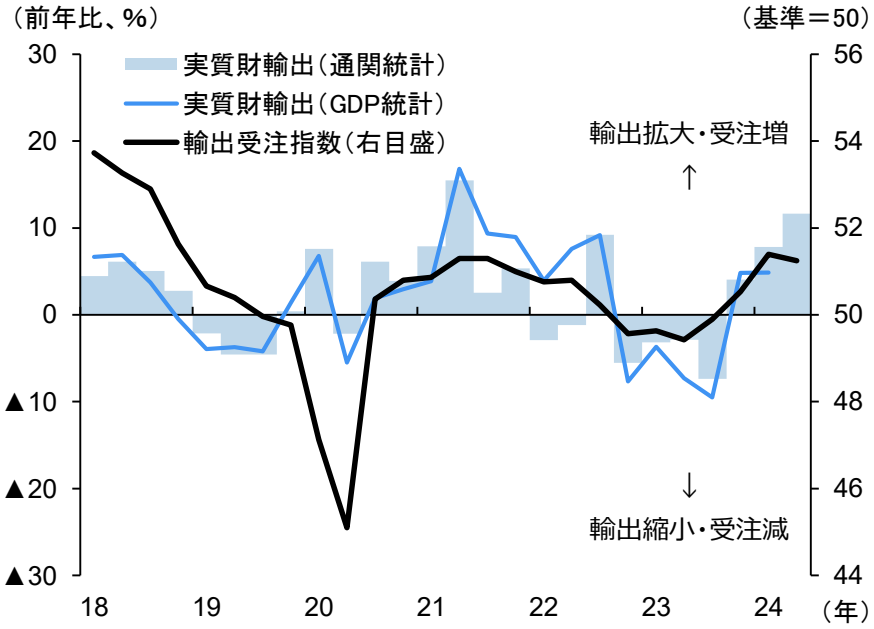
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率＋0.2%と減速（前期:同＋4.8%）。需要項目でまちまちな結果
  - 個人消費が大型コンサート等の特殊要因で好調だったほか、財輸出も電子部品等を中心に伸びが加速
  - 一方、総固定資本形成が公共建設や民間部門で大幅に落ち込み、サービス輸出が2023年下期の反動により縮小
- 先行きは財輸出の回復による成長けん引が継続。個人消費は特殊要因が剥落も、雇用・所得の持ち直しが下支えに
  - 足元の実質輸出額は伸びが拡大。輸出受注指数もエレクトロニクス分野を中心に改善傾向
  - 雇用環境は足元で底入れ、平均賃金の伸びも持ち直し。消費は特殊要因剥落で減速も、底堅い推移を見込む

実質GDP成長率



（注）統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
（出所）シンガポール統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

実質財輸出・輸出受注動向

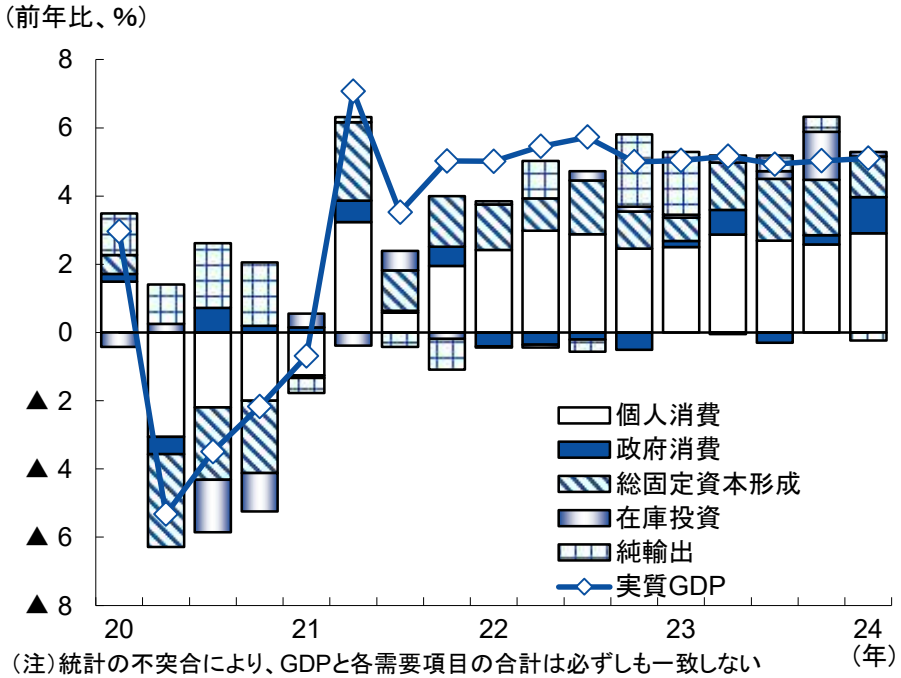


（注）実質財輸出は通関輸出額を輸出価格指数を用いて実質化したもの。通関輸出額は5月時点までを実質化（5月のみ米国輸出価格指数を使用）・四半期換算した値
（出所）CEIC 、SIPMMより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

インドネシア【2023年＋5.0%、2024年＋5.0%（予）、2025年＋4.7%（予）】

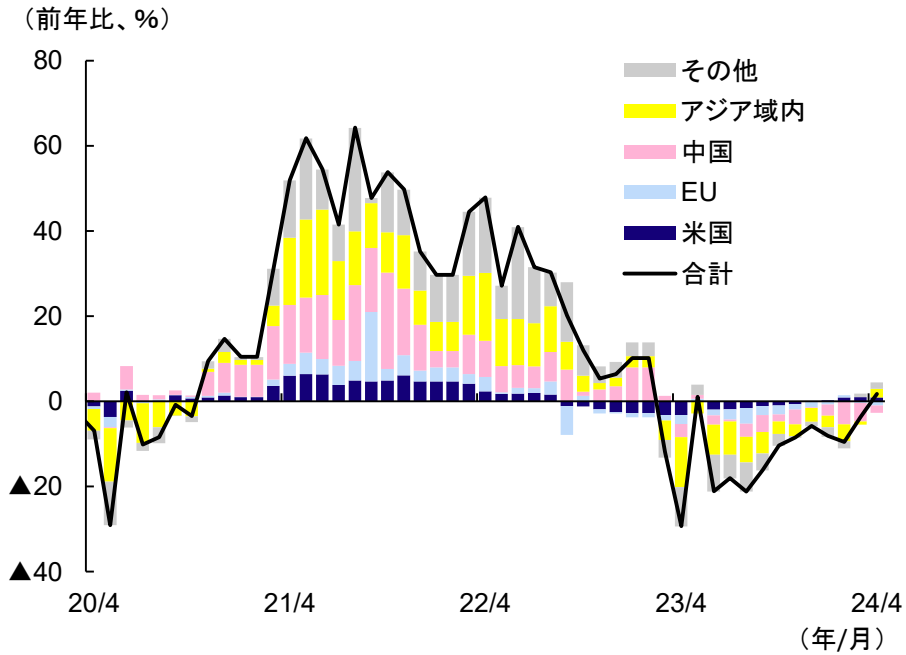
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.1%と、前期（同＋5.0%）と同様に堅調な推移
  - 総選挙や首都移転計画に伴い、政府消費の寄与度は前年比＋1.1%ptと前期（同＋0.3%pt）から大幅に増加
  - インフレの鎮静化も追い風となり、個人消費の寄与度も前年比＋2.9%pt（前期同＋2.6%pt）と底堅く推移
- 先行きは、緩慢な外需の回復と高金利が成長下押しも、首都移転等の投資拡大から＋5%近傍の成長を見込む
  - 外需については、中国景気の弱さを背景に、主要な輸出品目である資源輸出の回復ペースは力強さを欠く見通し
  - 通貨安懸念から高金利政策は年後半まで続く公算。高金利が長びけば、想定より内需が下振れるリスクには留意

実質GDP成長率



（注）統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
（出所）インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

輸出内訳（地域別寄与度）

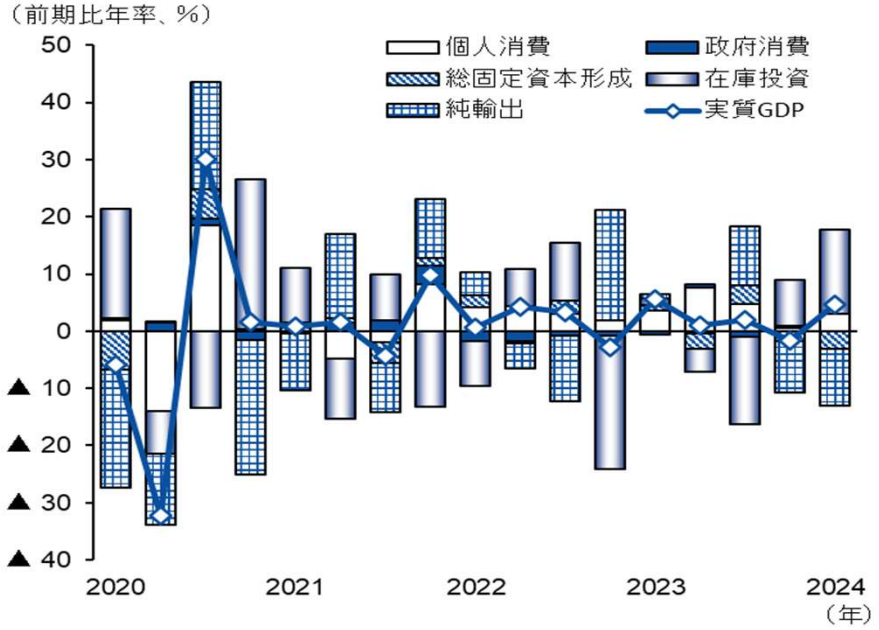


（出所）インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

タイ【2023年＋1.9%、2024年＋2.4%（予）、2025年＋2.9%（予）】

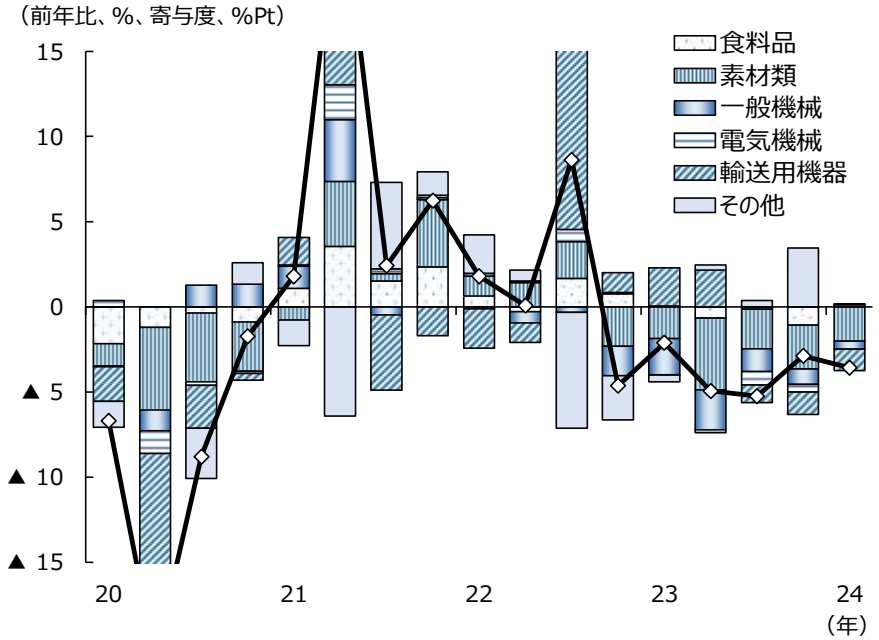
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率＋4.6%と前期（▲1.7%）からプラス転化したが、景気実態は不振
  - 内訳では専ら在庫の積み上がりがプラス寄与。一方で、財輸出は減少。予算成立遅延で公共投資も停滞
  - 輸出低迷やローン審査厳格化による自動車販売の落ち込み等を背景に、製造業生産は前年比マイナスが継続
- 2024年の成長率は政策効果で上向くものの、財輸出の伸び悩みから緩やかな回復にとどまる見通し
  - 年終盤に実施見込みのデジタル通貨給付策が個人消費を押し上げ、インバウンド観光の緩やかな回復も持続へ
  - 一方、電子機器製品の輸出競争力の低下等から、先行きも輸出の力強い回復は見込み難い

実質GDP成長率



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
（出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

製造業生産

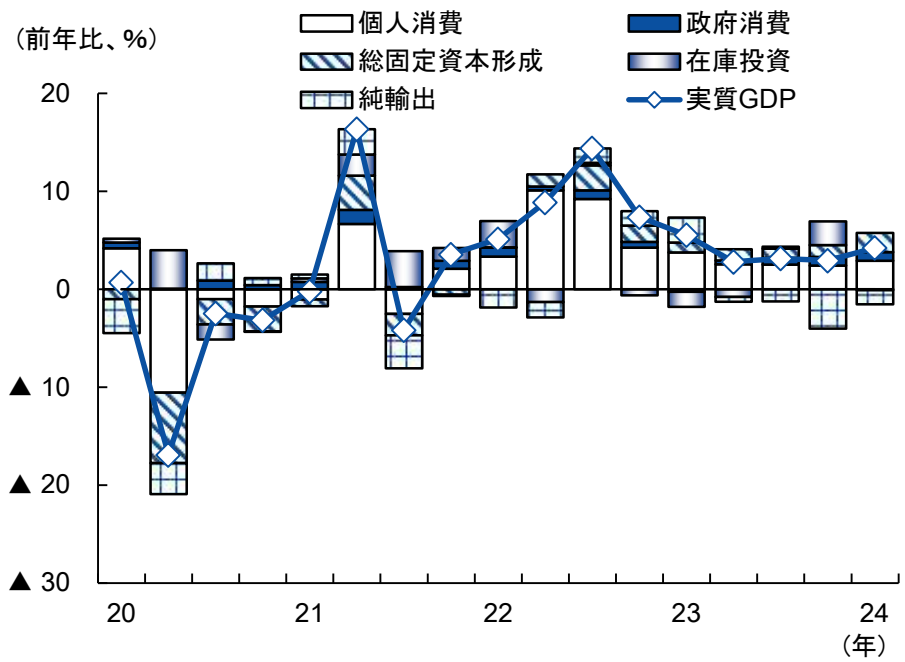


（出所）CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

マレーシア【2023年＋3.6%、2024年＋3.9%（予）、2025年＋4.3%（予）】

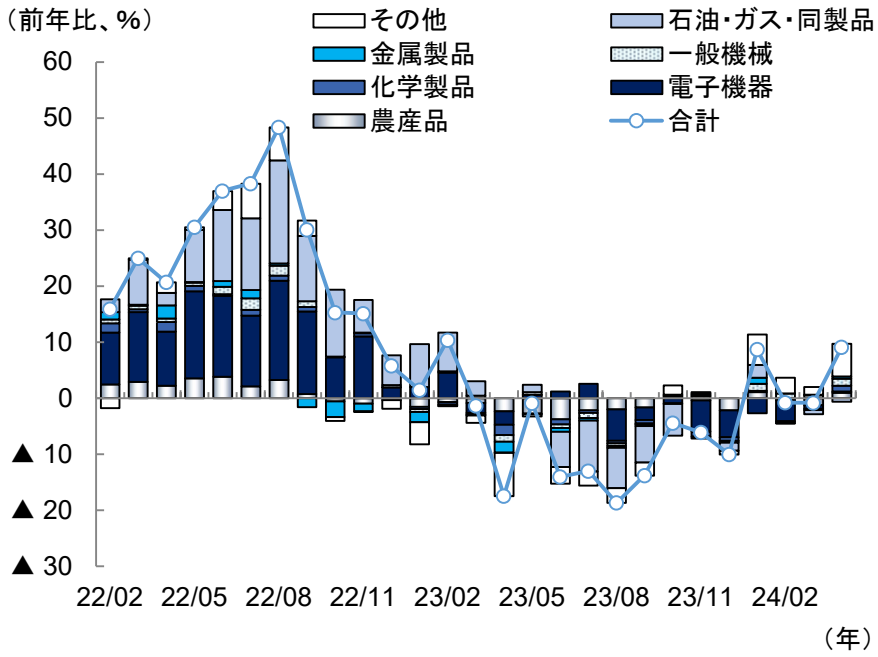
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋4.2%と、前期（同＋2.9%）から加速
  - 純輸出のマイナスが縮小。半導体サイクルの回復で、電子機器（主に非先端半導体）を中心に輸出が前年比拡大
  - 個人消費は同＋4.7%（前期：同＋4.1%）と持ち直しも、インフレを背景にコロナ前の平均的な伸びをいぜん下回る
- 先行きは、緩慢な外需の回復と力強さに欠ける内需を背景に、景気回復ペースは緩やかなものにとどまる見込み
  - 半導体サイクル回復の中心はAI関連の先端分野で、非先端を主力とするマレーシアの輸出回復は緩慢に
  - 通貨は25年ぶりの安値であるため、インフレ警戒の高金利は維持されることで、消費回復は力強さを欠くと予想

実質GDP成長率



（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

財輸出

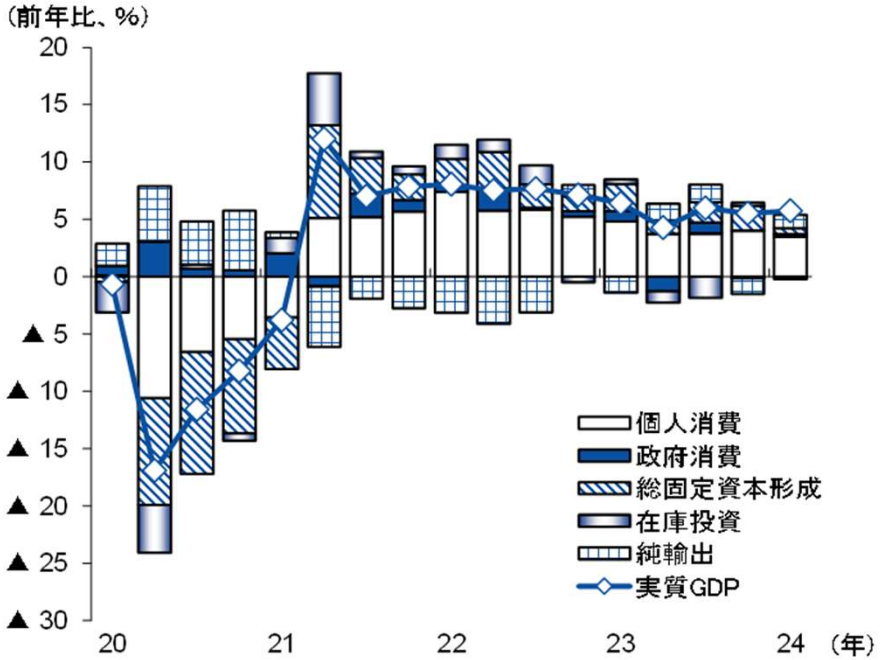


（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

フィリピン【2023年＋5.5%、2024年＋5.7%（予）、2025年＋5.8%（予）】

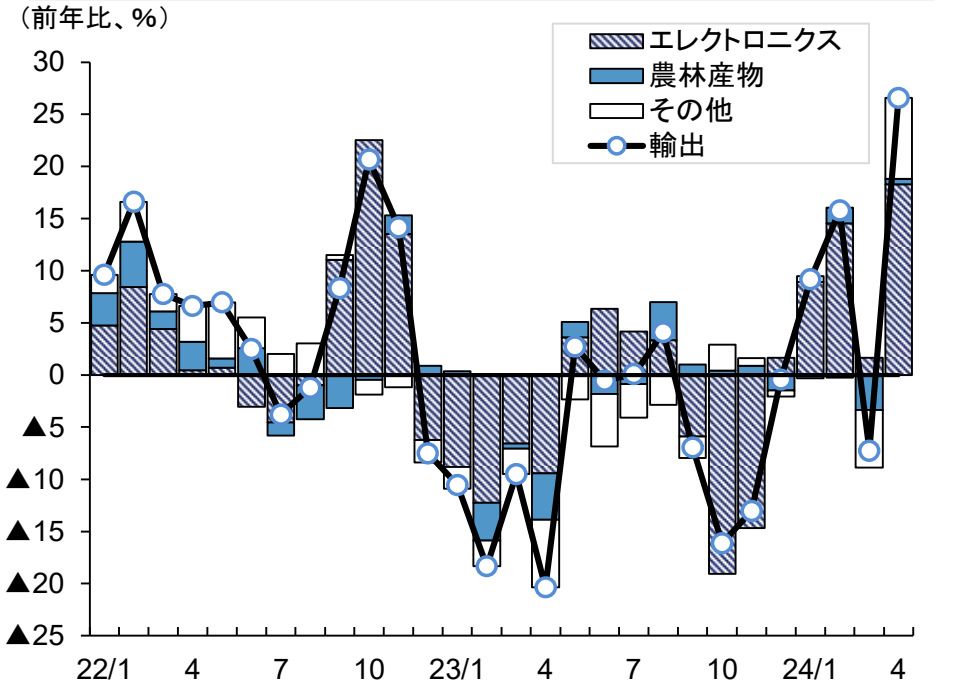
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.7%と小幅に上昇（前期：同＋5.5%）
  - 半導体サイクル回復の兆しを受け、エレクトロニクス（主に非先端の半導体関連）の輸出が成長をけん引
  - 一方、食料（コメ）を中心とするインフレや高金利環境で消費が鈍化したほか、総固定資本形成は急減速
- 先行きは半導体需要増により輸出が景気を下支えするほか、中銀の早期利下げが見込まれ、内需も回復の見通し
  - 2024年後半のコメ増産によるインフレ収束が予想され、中銀は金融緩和へ転じる見通し。もっとも、ラニーニャ現象発生による異常気象が経済活動を下押しする懸念は残存

実質GDP成長率



（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

財輸出

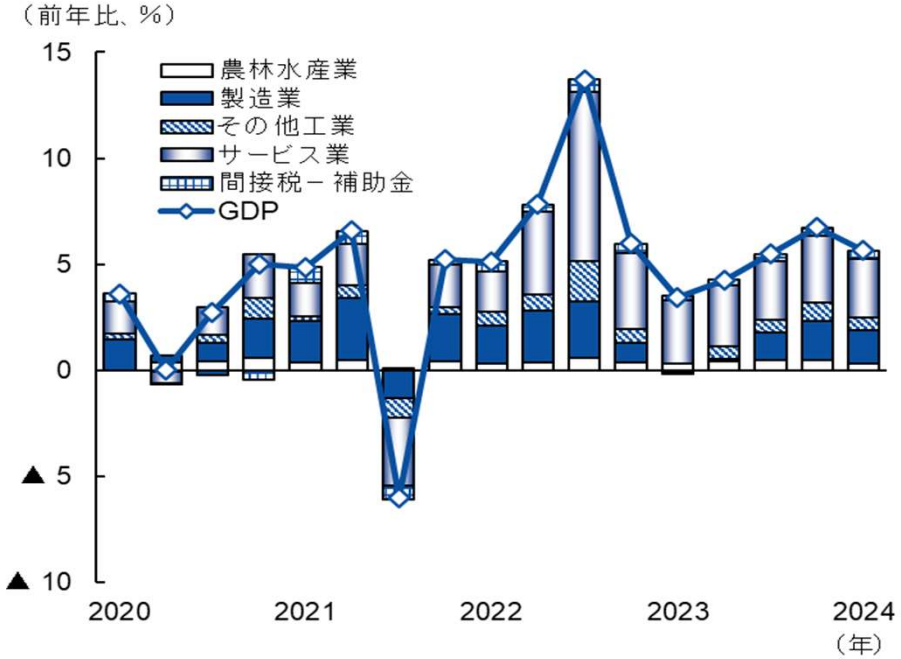


（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ベトナム【2023年＋5.0%、2024年＋5.7%（予）、2025年＋6.2%（予）】

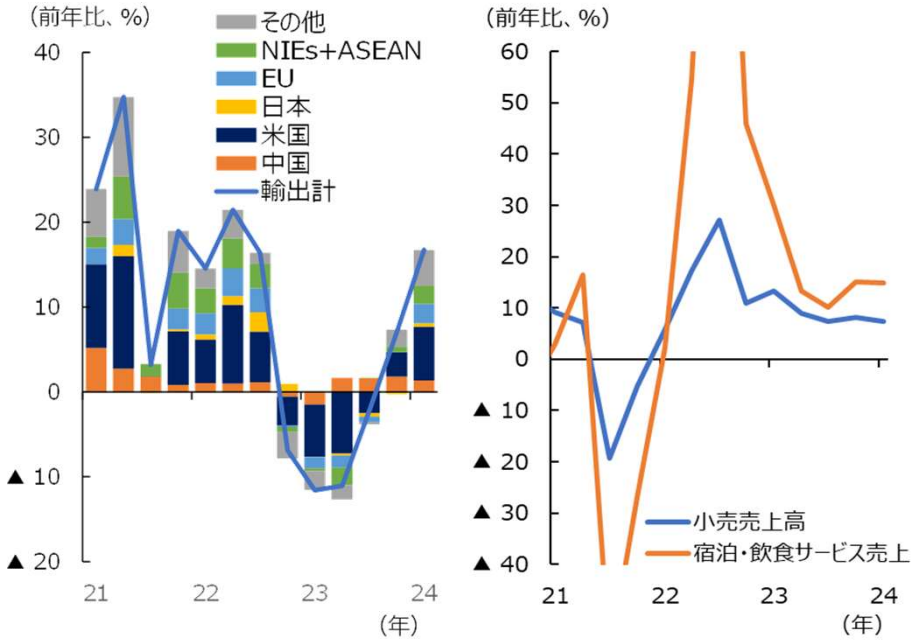
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.7%と、前期（＋6.7%）から減速
  - 産業別内訳は、製造業、建設業のほか、卸・小売等のサービス業も減速
  - 需要別は、輸出が米国向け中心に底入れしているものの、インフレの再加速を受け消費など内需が鈍化した模様
- 先行きは、輸出にけん引され景気は回復ペースが加速すると予想
  - 2024年後半以降、越が主力とするPC・スマホの買い替え需要回復に伴い、輸出の増勢が増す見込み
  - 一方、インフレ高止まりから当面は高金利が維持されるとみられるため、内需の回復は緩やかにとどまる公算

実質GDP成長率



（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

通関輸出（国別）と消費動向

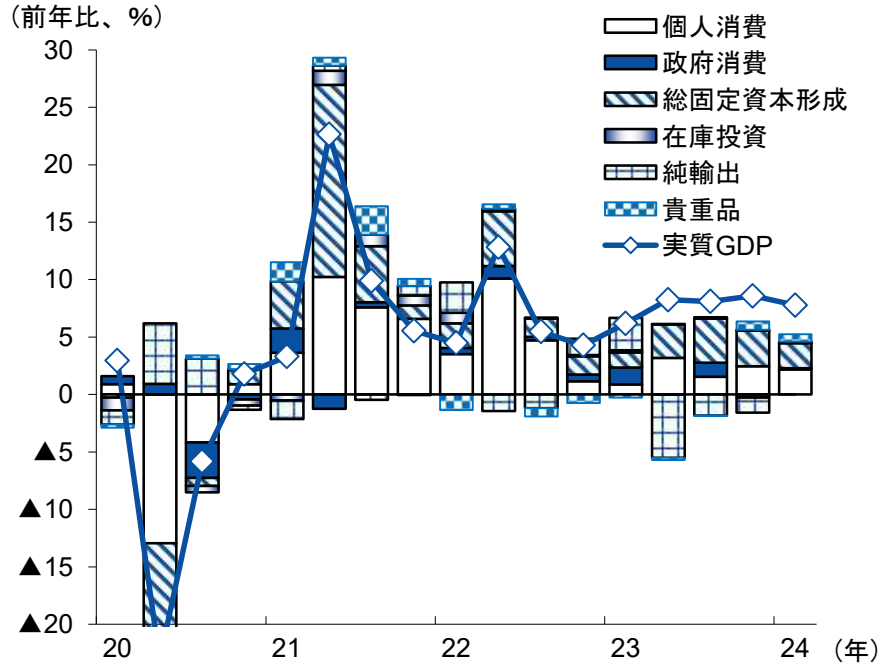


（出所）CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

インド【2023年＋7.7%、2024年＋6.8%（予）、2025年＋6.1%（予）】

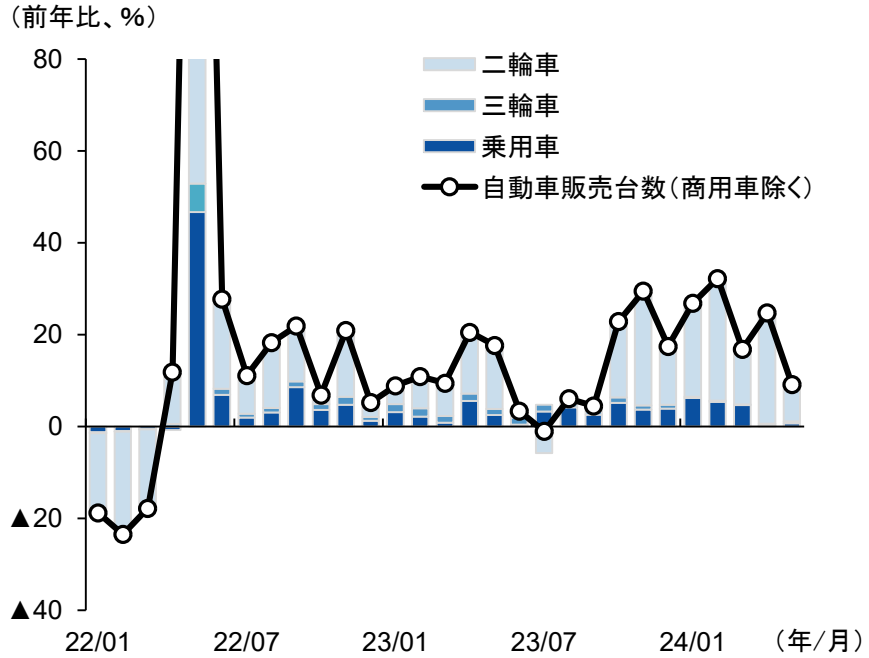
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比＋7.8%と前期（同＋8.6%）から減速しつつも、高めの伸びを維持
  - 個人消費、総固定資本形成が高金利等を受けてやや減速
  - 財輸出は緩やかに持ち直し。電気機械等の輸出が拡大
- 足元は総選挙（4～6月）や猛暑の影響で一時減速するも、2024年後半には持ち直し、堅調な成長を維持する見込み
  - 直近で自動車販売台数は伸びが減速。下院総選挙や猛暑で4～6月期の消費活動が一時的に停滞した可能性
  - インフレ圧力は緩和傾向にあり、7～9月期以降は消費拡大の下支えに

実質GDP成長率



（注）統計上の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

自動車販売台数

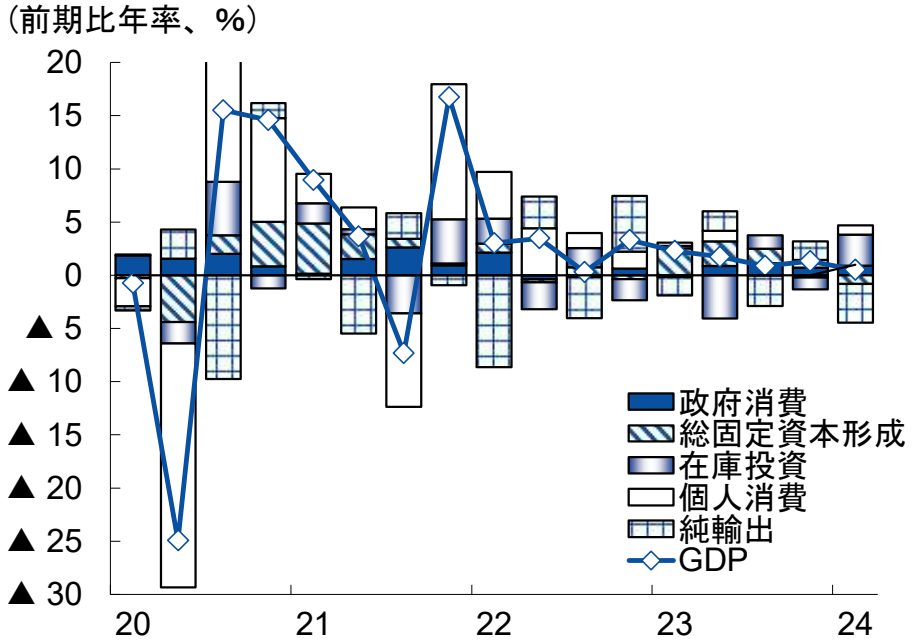


（注）自動車販売台数は、SIAMによる乗用車、三輪車、二輪車販売台数の合計
（出所）インド自動車工業会（SIAM）より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

オーストラリア【2023年＋2.0%、2024年＋1.8%（予）、2025年＋1.7%（予）】

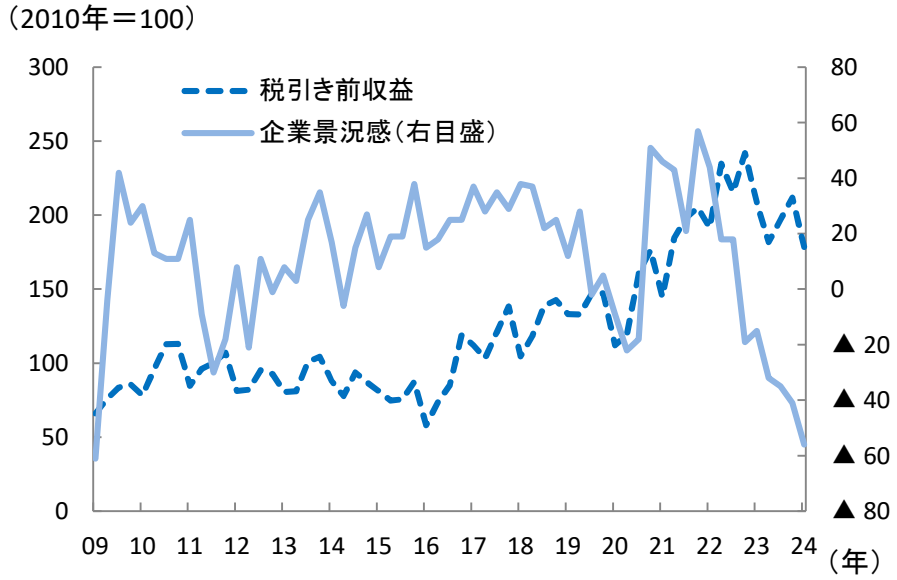
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率＋0.5%と前期（同＋1.3%）から減速
  - 輸出低迷が継続しているほか、投資も同▲3.7%とマイナス幅が拡大（前期：同▲1.0%）
  - 加えてインフレや高金利で消費は低迷。在庫積み上がりによる成長率かさ上げも考慮すれば全体として弱い結果
- 2024年の先行きは、金利の高止まりが見込まれ、企業景況感も悪化が継続していることから、内需低迷が続く見込み
  - RBA（豪州準備銀）は、インフレ収束の時期を2025年以降と予測しており、利下げまでには時間を要する公算
  - 企業景況感と収益の悪化が継続する中、当面は、消費に加え、投資の低迷が成長を下押しすると予想

実質GDP成長率



（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

税引き前収益と企業景況感

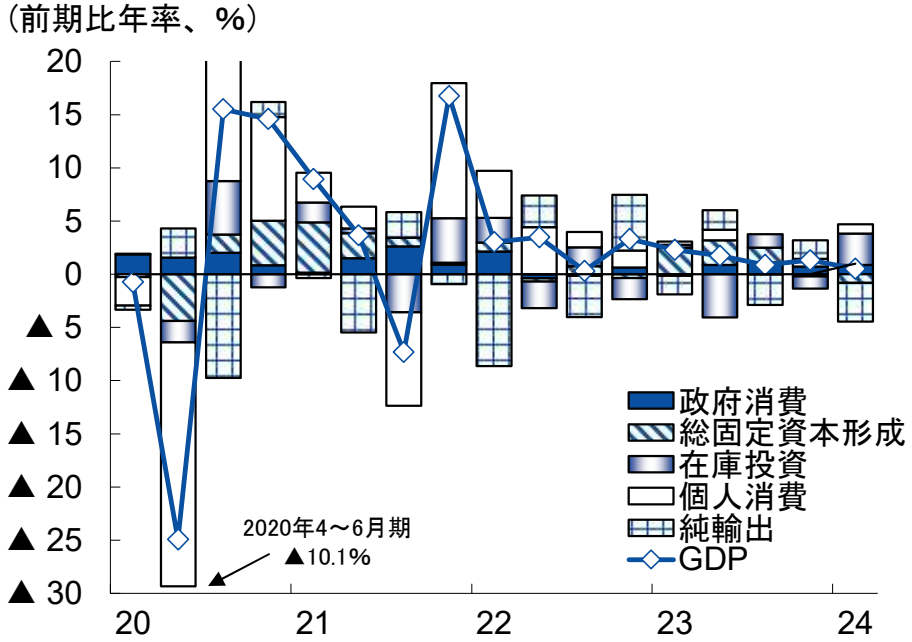


（出所）オーストラリア統計局、オーストラリア商工会議所より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ブラジル～足元で景気は持ち直すも、高金利継続で24年は成長率の低下を予想

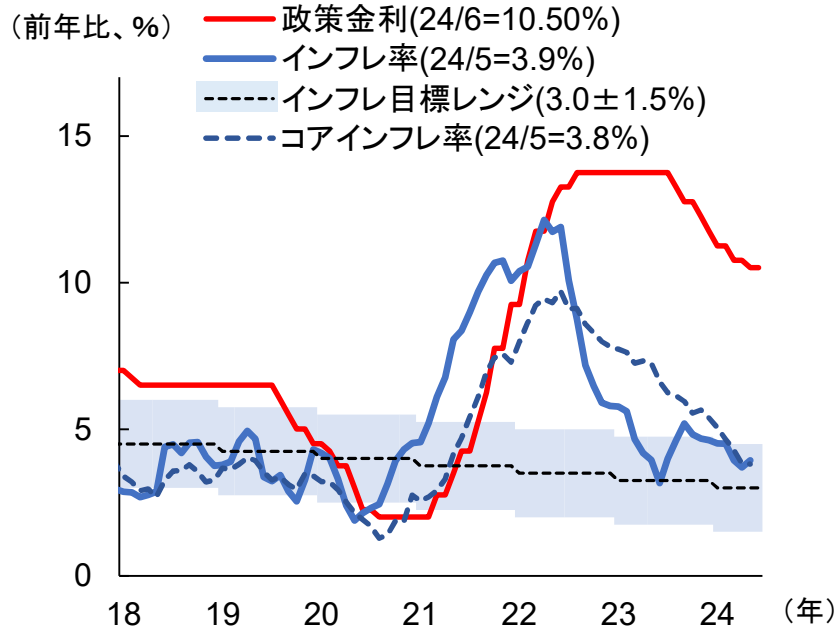
- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋2.5%と持ち直し（前期：同＋2.1%）
  - インフレ率の低下や良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費が景気をけん引
- しかし、洪水の影響や人件費の上昇を受けインフレ懸念が再燃。インフレ対応の高金利継続で景気は再び減速へ
  - 24年は前年に豊作だった農業生産の伸び鈍化が避けられず、4月末に発生したブラジル南部の大洪水の影響で減少に転じる懸念も。人件費の上昇が続いているところ、洪水はインフレ圧力をさらに高める要因にも
  - 中銀はインフレ再燃を懸念し、6月は1年ぶりに利下げ停止。当面は高金利維持が予想され24年の成長を抑制

実質GDP成長率



（出所）ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

インフレ率・政策金利

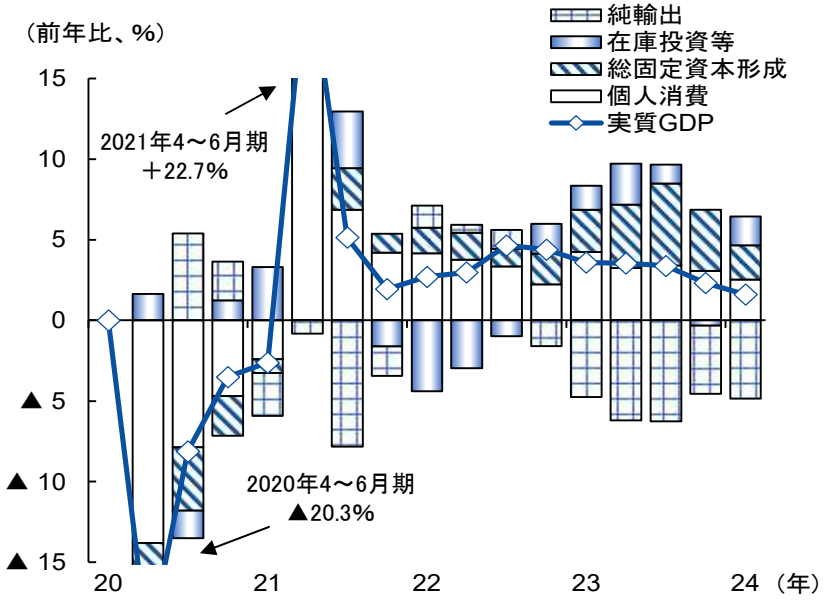


（出所）ブラジル地理統計院、ブラジル中銀より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

メキシコ～インフレ・高金利が重石となり、24年の成長率は低下

- 2024年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋1.6%に減速（前期：同＋2.3%）
  - インフレの長期化とそれに伴う高金利政策の影響を受け、消費および投資（総固定資本形成）が減速
  - ペソ高で低調な対米輸出も景気下押し。ペソは大統領選後の財政懸念台頭で急落したが、その後も高値圏で推移
- 今後も、インフレ・高金利が景気を下押し。2024年は前年の3%成長から2%台の成長に減速する見通し
  - 中銀は3月に一旦引き下げた政策金利を、インフレ警戒でその後は据え置き。年内は追加利下げを見送ると予想
  - 高金利の継続により内需の下押しが長期化するうえ、米国景気の減速を受け輸出の下振れも続く見通し

実質GDP成長率



（注）政府消費は在庫投資等に含む
（出所）国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

メキシコ・ペソの推移

（出所）国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

経済指標①　名目GDP、1人当たりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）
21年	177,593	1,412.6	12,572	18,184	51.8	35,126	7,730	23.4	33,071	3,690	7.4	49,849	4,341	5.5	79,601
22年	178,485	1,411.8	12,643	16,739	51.7	32,395	7,609	23.3	32,610	3,587	7.5	48,002	4,985	5.6	88,429
23年	176,620	1,411.4	12,514	17,128	51.6	33,192	7,566	23.3	32,444	3,770	7.5	50,030	5,014	5.9	84,734

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）
21年	11,865	272.2	4,358	5,063	70.0	7,237	3,738	32.6	11,476	3,941	110.2	3,576	3,701	98.5	3,757
22年	13,191	274.9	4,799	4,956	70.1	7,073	4,070	32.7	12,466	4,043	111.6	3,624	4,080	99.5	4,102
23年	13,712	277.4	4,942	5,149	70.2	7,337	4,156	33.1	12,570	4,366	112.9	3,868	4,337	100.3	4,324

	インド			ブラジル			メキシコ			（参考）日本		
	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）
21年	31,673	1,407.6	2,250	16,707	202.0	8,270	13,131	129.0	10,180	50,346	125.5	40,114
22年	33,535	1,417.2	2,366	19,518	203.1	9,612	14,633	130.0	11,260	42,564	125.2	34,005
23年	35,721	1,428.6	2,500	21,737	204.2	10,642	17,889	131.1	13,642	42,129	124.6	33,806

（注）2023年はIMFによる推計値。なお、GDPデータはインドは年度データ（詳細はIMFのHP参照）
（出所）IMF “World Economic Outlook Database April 2024”より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ベトナム	インド
21年	8.4	4.6	6.6	6.5	9.7	3.7	1.6	3.3	5.7	2.6	9.4
22年	3.0	2.8	2.6	−3.7	3.8	5.3	2.5	8.9	7.6	8.1	6.5
23年	5.2	1.4	1.3	3.3	1.1	5.0	1.9	3.6	5.5	5.0	7.7
22年4−6月	0.4	3.0	3.5	−1.5	4.6	5.5	2.4	8.9	7.5	8.0	12.8
7−9月	3.9	3.4	4.0	−4.9	4.2	5.7	4.4	14.4	7.7	13.9	5.5
10−12月	2.9	1.1	−0.7	−4.3	2.4	5.0	1.3	7.4	7.1	6.0	4.3
23年1−3月	4.5	1.1	−3.5	2.8	0.5	5.0	2.6	5.5	6.4	3.4	6.2
4−6月	6.3	1.0	1.4	1.6	0.5	5.2	1.8	2.8	4.3	4.2	8.2
7−9月	4.9	1.4	2.2	4.2	1.0	4.9	1.4	3.1	6.0	5.5	8.1
10−12月	5.2	2.1	4.8	4.3	2.2	5.0	1.7	2.9	5.5	6.7	8.6
24年1−3月	5.3	3.3	6.6	2.7	2.7	5.1	1.5	4.2	5.7	5.7	7.8

	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	ブラジル	メキシコ
21年	5.5	4.8	6.0
22年	3.9	3.0	3.7
23年	2.0	2.9	3.2
22年4−6月	3.9	3.5	3.0
7−9月	5.9	4.3	4.7
10−12月	2.3	2.7	4.4
23年1−3月	2.4	4.2	3.6
4−6月	1.8	3.5	3.5
7−9月	2.3	2.0	3.4
10−12月	1.4	2.1	2.3
24年1−3月	1.2	2.5	1.6

（出所）韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成、データは6月26日時点

経済指標③　消費者物価上昇率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ベトナム	インド
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
23年	0.2	3.6	2.5	2.1	4.8	3.7	1.2	2.5	6.0	3.3	5.7
23年6月	0.7	2.7	1.8	1.7	5.5	5.0	2.8	3.4	7.6	3.4	5.7
7月	0.1	2.4	1.9	2.1	5.7	4.4	2.7	3.3	6.6	2.8	4.7
8月	0.2	3.4	2.5	2.0	5.1	4.1	0.5	2.8	6.1	2.4	4.3
9月	0.0	3.7	2.9	1.9	4.5	3.5	0.2	2.4	5.4	2.0	4.9
10月	−0.3	3.8	3.0	1.8	4.1	3.1	0.4	2.0	4.7	2.1	7.4
11月	0.1	3.3	2.9	1.8	4.0	3.4	0.9	2.0	5.3	3.0	6.8
12月	0.0	3.2	2.7	2.0	4.1	2.3	0.3	1.9	6.1	3.7	5.0
24年1月	−0.2	2.8	1.8	2.7	4.7	2.6	−0.3	1.8	4.9	3.6	4.9
2月	−0.5	3.1	3.1	2.6	3.6	3.0	−0.4	1.5	4.1	3.4	5.6
3月	−0.3	3.1	2.1	2.4	3.7	2.8	−0.8	1.5	3.9	3.6	5.7
4月	−0.8	2.9	1.9	1.7	2.9	2.6	−1.1	1.5	2.8	3.4	5.1
5月	0.7	2.7	2.2	2.1	3.4	2.8	−0.8	1.8	3.4	4.0	5.1

	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	ブラジル	メキシコ
21年	2.9	8.3	5.7
22年	6.6	9.3	7.9
23年	5.6	4.6	5.5
23年6月	−	4.7	6.8
7月	−	4.2	6.3
8月	−	3.9	5.8
9月	−	3.2	5.1
10月	−	4.0	4.8
11月	−	4.6	4.6
12月	−	5.2	4.5
24年1月	−	4.8	4.3
2月	−	4.7	4.3
3月	−	4.6	4.7
4月	−	4.5	4.9
5月	−	4.5	4.4

（出所）韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成、
データは6月26日時点

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

PR

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes

リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
（定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信）
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

コンテンツ拡大中！＞＞＞＞
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube
みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は

https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html

調査リポート（無料）
経済・金融動向を解説

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html

メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html

お問い合わせ：
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
調査部　メールマガジン事務局
＜03-6808-9022＞
＜chousa-mag@mizuho-rt.co.jp＞

【執筆担当】

概況・オーストラリア	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・ブラジル・メキシコ	井上淳	080-1069-4827	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・インド	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
タイ・ベトナム	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	西野洋平	080-1069-4774	yohei.nishino@mizuho-rt.co.jp
フィリピン	亀卦川緋菜	080-1069-4688	hina.kikegawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。